

令和 4 年度

山鹿市公営企業会計決算審査意見書

山鹿市監査委員

山監N3－11号

令和5年7月31日

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木 村 三 洋

山鹿市監査委員 永 田 紘 二

令和4年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度山鹿市水道事業会計、山鹿市病院事業会計及び山鹿市下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	2
2	事業概要	3
3	予算執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	1 1
6	キャッシュ・フローの状況	1 4
7	意見・要望	1 5
病院事業会計		
1	主な経営指標等の推移	1 6
2	事業概要	1 7
3	予算執行状況	1 8
4	経営成績	2 1
5	財政状態	2 5
6	キャッシュ・フローの状況	2 8
7	意見・要望	2 9
下水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	3 0
2	事業概要	3 1
3	予算執行状況	3 2
4	経営成績	3 5
5	財政状態	3 9
6	キャッシュ・フローの状況	4 2
7	意見・要望	4 3

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。
- 8 表中及び文中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、財務諸表に関するものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しているが、消費税及び地方消費税抜きの金額の場合、各表に「税抜き」と表記している。

令和４年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書

第１ 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

第３ 審査の対象

- １ 令和４年度山鹿市水道事業会計決算
- ２ 令和４年度山鹿市病院事業会計決算
- ３ 令和４年度山鹿市下水道事業会計決算

第４ 審査の評価項目

- １ 提出された決算書類の適法性
- ２ 記載された事業の経営成績及び財政状態の適正性

第５ 審査の場所及び日程

山鹿市庁舎及び山鹿市民医療センターにおいて、令和５年６月１日から同年７月３１日までの間で実施した。

第６ 審査の実施内容

審査に付された決算書類と関係帳簿等について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第７ 審査の結果

上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は適法に調製され、関係帳簿等と照合した結果、各事業の経営成績及び財政状態を適正であると認めた。

以下、決算概要は次のとおりとなっている。

水 道 事 業 会 計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営成績	営 業 収 益	410,108	421,595	417,594	393,895	379,104
	営業利益(△は営業損失)	△ 47,777	△ 43,736	△ 35,948	34,306	34,416
	経常利益(△は経常損失)	6,171	10,064	11,774	10,125	19,256
	当年度純利益(△は純損失)	3,327	9,676	12,241	10,137	19,202
財政状態	資 産 合 計	6,275,787	6,292,059	6,475,187	4,511,439	4,458,447
	資 本 金	1,756,456	1,744,215	1,734,078	1,510,047	1,490,522
	自 己 資 本	2,783,857	2,804,514	2,835,263	1,905,282	1,899,039
	自己資本構成比率(%)	44.4	44.6	43.8	42.2	42.6
	過年度未収金(消費税等込み)	1,398	1,507	1,445	1,362	1,349
	不納欠損額(消費税等込み)	134	0	0	0	0
	企 業 債 期 末 残 高	3,381,389	3,356,435	3,490,415	2,464,392	2,438,560
	企 業 債 利 息 支 払 額	42,211	45,391	49,024	37,222	39,245
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,469	138,319	168,449	178,129	121,449
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,923	△ 76,018	△ 72,526	△ 216,528	△ 180,014
	財務活動によるキャッシュ・フロー	24,954	△ 133,980	△ 137,055	25,832	30,704
	資 金 期 末 残 高	396,000	520,500	592,180	633,312	645,879
業務量	給 水 人 口 (人)	29,951	30,262	30,613	27,904	28,122
	配 水 量 (m ³)	4,060,260	4,151,831	3,485,485	3,215,533	3,260,264
	給 水 量 (m ³)	2,953,627	2,956,901	3,019,351	2,660,698	2,697,632
	有 収 率 (%)	72.7	71.2	86.6	82.7	82.7
その他	建設改良費(消費税等込み)	345,890	139,139	132,728	229,438	193,101
	他 会 計 繰 入 金	58,682	72,164	82,538	25,510	5,918
	職 員 数 (人)	7	8	8	7	7

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「他会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

項 目	4年度	3年度	2年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 比率(%)
総 人 口 (人)	49,082	49,810	50,560	△ 728	98.5
計 画 給 水 人 口 (人)	33,900	33,900	33,900	0	100.0
給 水 人 口 (人)	29,951	30,262	30,613	△ 311	99.0
普 及 率 (%)	88.4	89.3	90.3	△ 0.9	99.0
給 水 戸 数 (戸)	13,622	13,574	13,494	48	100.4
配 水 量 (m ³)	4,060,260	4,151,831	3,485,485	△ 91,571	97.8
給 水 量 (m ³)	2,953,627	2,956,901	3,019,351	△ 3,274	99.9
有 収 率 (%)	72.7	71.2	86.6	1.5	102.1
施 設 利 用 率 (%)	50.0	51.1	42.9	△ 1.1	97.9
最 大 稼 動 率 (%)	65.2	53.0	57.0	12.2	123.0
負 荷 率 (%)	76.6	96.4	75.2	△ 19.8	79.5

※ 施設利用率(50.0%) = 1日平均配水量(11,124 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,269 m³) × 100

最大稼動率(65.2%) = 1日最大配水量(14,524 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,269 m³) × 100

負荷率(76.6%) = 1日平均配水量(11,124 m³) ÷ 1日最大配水量(14,524 m³) × 100

当年度の業務実績は、配水量 4,060,260 m³に対し、給水量(総有収水量)2,953,627 m³となり、有収率は72.7%であった。対前年度比では、配水量が91,571 m³(2.2%)の減少、給水量が3,274 m³(0.1%)の減少となった。有収率は前年度から1.5ポイント上昇している。負荷率は76.6%であり、対前年度比で19.8ポイントと大きく低下して令和2年度の水準に戻っている。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度 増 減 額	対前年 度比率
水 道 管 整 備 事 業	107,524,603	99,476,634	45,736,451	8,047,969	108.1
消 火 栓 設 置	2,244,000	2,384,800	1,889,800	△ 140,800	94.1
そ の 他 の 工 事 等	207,655,051	10,859,200	82,643,901	196,795,851	1912.2

水道管整備事業では、配水管について2箇所延長189.0mの布設整備及び7箇所延長1,201.6mの更新整備を行い、送水管について1箇所延長4.0mの更新整備を行った。消火栓設置工事では、地下式消火栓3基を設置した。その他の工事等では、津留配水池整備事業における地盤改良工事費128,918,686円及び管理棟築造工事費62,947,495円が増加の主な要因となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
水道事業収益	559,545,000	100.0	554,236,078	100.0	99.1
営業収益	460,552,000	82.3	450,551,236	81.3	97.8
営業外収益	98,981,000	17.7	103,672,842	18.7	104.7
特別利益	12,000	0.0	12,000	0.0	100.0

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
水道事業費用	538,870,000	100.0	520,240,641	100.0	96.5
営業費用	477,346,962	88.6	474,890,239	91.3	99.5
営業外費用	56,221,038	10.4	42,211,038	8.1	75.1
特別損失	3,302,000	0.6	3,139,364	0.6	95.1
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	355,860,000	100.0	308,400,365	100.0	86.7
企業債	300,000,000	84.3	250,000,000	81.0	83.3
工事負担金	2,800,000	0.8	2,244,000	0.7	80.1
加入金	3,234,000	0.9	6,325,000	2.1	195.6
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	49,816,000	14.0	49,831,365	16.2	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	607,483,000	100.0	570,936,010	100.0	94.0
建設改良費	382,437,114	63.0	345,890,124	60.6	90.4
企業債償還金	225,045,886	37.0	225,045,886	39.4	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 262,535,645 円は、減債積立金 6,500,000 円、建設改良積立金 3,176,253 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,529,694 円及び過年度分損益勘定留保資金 222,329,698 円で補填されている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
水道事業収益	554,236,078	567,476,509	583,378,559	97.7
営業収益	450,551,236	462,056,914	458,788,836	97.5
営業外収益	103,672,842	103,068,481	102,116,278	100.6
特別利益	12,000	2,351,114	22,473,445	0.5

【収益の支出】	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
水道事業費用	520,240,641	545,715,971	559,608,637	95.3
営業費用	474,890,239	481,818,595	469,170,001	98.6
営業外費用	42,211,038	60,885,301	66,530,279	69.3
特別損失	3,139,364	3,012,075	23,908,357	104.2
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
資本の収入	308,400,365	157,451,596	143,330,091	195.9
企業債	250,000,000	99,400,000	84,000,000	251.5
工事負担金	2,244,000	2,384,800	1,889,800	94.1
加入金	6,325,000	4,103,000	5,324,000	154.2
固定資産売却代金	0	0	0	—
他会計補助金	49,831,365	51,563,796	52,116,291	96.6

【資本の支出】	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比率
資本の支出	570,936,010	372,519,886	353,784,185	153.3
建設改良費	345,890,124	139,139,455	132,728,192	248.6
企業債償還金	225,045,886	233,380,431	221,055,993	96.4

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円、%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
上水道事業	300,000	3.0%以内	250,000	1.4%	財務省財政融資資金
計	300,000		250,000		

② 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業外費用から営業費用へ、759,962 円の流用が行われた。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 51,275 千円及び交際費 10 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 7,566 千円に対し、購入額は 3,767,027 円 (49.8%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	457,885,788	90.4	465,331,504	90.0	△ 7,445,716	98.4
原 水 及 び 浄 水 費	64,219,906	12.7	57,571,459	11.1	6,648,447	111.5
配 水 及 び 給 水 費	91,377,194	18.0	89,582,585	17.3	1,794,609	102.0
総 係 費	69,115,579	13.6	82,166,012	15.9	△ 13,050,433	84.1
減 価 償 却 費	232,811,313	46.0	235,326,415	45.5	△ 2,515,102	98.9
資 産 減 耗 費	361,796	0.1	318,932	0.1	42,864	113.4
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	366,101	0.1	△ 366,101	皆減
営 業 外 費 用	45,555,601	9.0	49,220,463	9.5	△ 3,664,862	92.6
支 払 利 息	42,211,038	8.3	45,391,001	8.8	△ 3,179,963	93.0
雑 支 出	3,344,563	0.7	3,829,462	0.7	△ 484,899	87.3
特 別 損 失	2,855,354	0.6	2,738,250	0.5	117,104	104.3
過 年 度 損 益 修 正 損	44,354	0.0	8,250	0.0	36,104	537.6
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
配水及び給水費(災害)	2,811,000	0.6	2,730,000	0.5	81,000	103.0
計	506,296,743	100.0	517,290,217	100.0	△ 10,993,474	97.9

当年度事業費用における増減の主な要因は、原水及び浄水費の増加並びに総係費、減価償却費及び支払利息の減少である。

減価償却費及び支払利息は企業債の償還と密接な関係があり、今後も耐用年数を超えた施設の更新等による増加が見込まれるため、将来財政を圧迫しないよう適正に管理されたい。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益	総収益対総事業費
4 年 度	509,624,029	506,296,743	3,327,286	99.3
3 年 度	526,966,470	517,290,217	9,676,253	98.2
2 年 度	542,145,433	529,904,071	12,241,362	97.7
対前年度増減額	△ 17,342,441	△ 10,993,474	△ 6,348,967	-

当年度の水道事業は、事業収益が 509,624,029 円、事業費用が 506,296,743 円であり、その結果 3,327,286 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 17,342,441 円(3.3%)の減少、事業費用が 10,993,474 円(2.1%)の減少、純利益が 6,348,967 円(65.6%)の減少となった。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (事業収益)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	410,108,543	80.5	421,595,217	80.0	△ 11,486,674	97.3
給 水 収 益	384,981,560	75.5	385,094,880	73.1	△ 113,320	100.0
その他の営業収益	25,126,983	4.9	36,500,337	6.9	△ 11,373,354	68.8
営 業 外 収 益	99,504,057	19.5	103,021,179	19.6	△ 3,517,122	96.6
受 取 利 息	5,028	0.0	6,974	0.0	△ 1,946	72.1
他会計補助金	6,407,315	1.3	6,631,219	1.3	△ 223,904	96.6
長期前受金戻入	92,476,332	18.1	95,899,596	18.2	△ 3,423,264	96.4
雑 収 益	615,382	0.1	483,390	0.1	131,992	127.3
特 別 利 益	11,429	0.0	2,350,074	0.4	△ 2,338,645	0.5
過年度損益修正益	11,429	0.0	2,225,887	0.4	△ 2,214,458	0.5
その他特別利益	0	0.0	124,187	0.0	△ 124,187	皆減
合 計	509,624,029	100.0	526,966,470	100.0	△ 17,342,441	96.7

当年度における事業収益増減の主な要因は、その他の営業収益、長期前受金戻入及び過年度損益修正益の減少である。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和4年度… $509,624,029 \div 506,296,743 \times 100 = 100.7$ (3年度…101.9 / 2年度…102.3)

◎ 前年度より 1.2 ポイント低下したが、概ね良好である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和4年度… $509,612,600 \div 503,441,389 \times 100 = 101.2$ (3年度…102.0 / 2年度…102.3)

◎ 前年度より 0.8 ポイント低下したが、概ね良好である。

③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和4年度… $410,108,543 \div 457,885,788 \times 100 = 89.6$ (3年度…90.6 / 2年度…92.1)

◎ 前年度より 1.0 ポイント低下し、引き続き 100%を割り込んでいる。

(2) 給水収益(水道料金)の収入状況

(単位:円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度
調 定 額	現年度分A	422,987,705	423,113,995	431,808,115
	過年度分B	8,299,875	8,462,740	9,093,140
	計 C	431,287,580	431,576,735	440,901,255
収 入 済 額	現年度分D	415,770,714	416,321,455	424,791,235
	過年度分E	6,901,840	6,955,405	7,647,280
	計 F	422,672,554	423,276,860	432,438,515
収 入 率	$D/A \times 100$	98.3	98.4	98.4
	$E/B \times 100$	83.2	82.2	84.1
	$F/C \times 100$	98.0	98.1	98.1

令和4年度における現年度分調定額は422,987,705円で、対前年度比126,290円(0.0%)の減少となった。現年度分収入済額は415,770,714円で、対前年度比550,741円(0.1%)の減少となった。現年度分収入率は98.3%で、前年度より0.1ポイントの低下となった。

また、令和4年度における過年度分調定額は8,299,875円で、対前年度比162,865円(1.9%)の減少となった。過年度分収入済額は6,901,840円で、対前年度比53,565円(0.8%)の減少となった。過年度分収入率は83.2%で、対前年度比0.1ポイントの上昇となった。

(3) 給水収益(水道料金)の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調 定	収 入	不納欠損処分	過年度損益修正損	還 付 金	繰 越 金
21～29	1,209,955	9,610	112,735	0	0	1,087,610
30	73,630	0	4,200	0	0	69,430
元	92,935	0	17,970	0	0	74,965
2	130,815	12,930	0	32,010	0	85,875
3	6,792,540	6,712,385	0	0	0	80,155
小 計	8,299,875	6,734,925	134,905	32,010	0	1,398,035
4	422,987,705	415,784,614	0	0	13,900	7,216,991
合 計	431,287,580	422,519,539	134,905	32,010	13,900	8,615,026

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	49,026,859	9.7	53,532,409	10.3	△ 4,505,550	91.6
報 酬	266,700	0.1	0	0.0	266,700	皆増
給 料	28,002,042	5.5	29,982,046	5.8	△ 1,980,004	93.4
手 当	8,430,881	1.7	9,452,590	1.8	△ 1,021,709	89.2
賞与引当金繰入額	4,485,000	0.9	5,190,000	1.0	△ 705,000	86.4
法 定 福 利 費	7,842,236	1.5	8,907,773	1.7	△ 1,065,537	88.0
そ の 他	457,269,884	90.3	463,757,808	89.7	△ 6,487,924	98.6
委 託 料	98,637,100	19.5	97,267,758	18.8	1,369,342	101.4
修 繕 費	770,414	0.2	698,669	0.2	71,745	110.3
動 力 費	56,407,702	11.1	49,283,788	9.5	7,123,914	114.5
減 価 償 却 費	232,811,313	46.0	235,326,415	45.5	△ 2,515,102	98.9
支 払 利 息	42,211,038	8.3	45,391,001	8.8	△ 3,179,963	93.0
そ の 他 の 経 費	26,432,317	5.2	35,790,177	6.9	△ 9,357,860	73.9
合 計	506,296,743	100.0	517,290,217	100.0	△ 10,993,474	97.9

当年度の事業費用は 506,296,743 円であり、対前年度比 10,993,474 円 (2.1%) の減少となった。

増減の主な要因は、動力費の増加並びに給与費、減価償却費及び支払利息の減少によるものである。

(5) 供給単価・給水原価の推移 (税抜き)

- ① 供給単価(円/㎥)…有収水量 1 ㎥当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

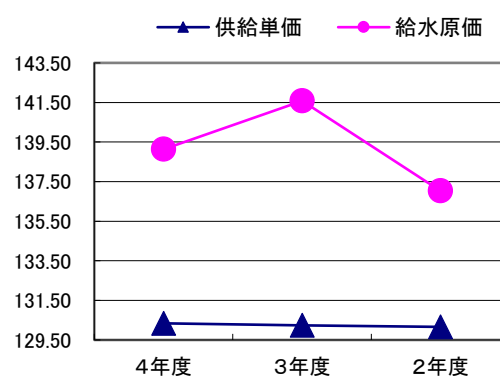
$$384,981,560 \div 2,953,627 = 130.34 \text{ 円} \quad \text{【算式: 給水収益} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ② 給水原価(円/㎥)…有収水量 1 ㎥当たりの給水に要する費用を示す。

$$410,965,057 \div 2,953,627 = 139.14 \text{ 円} \quad \text{【算式: (経常費用-長期前受金戻入)} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ◎ 供給単価と給水原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 8.80 円の原価割れが生じ、供給損は前年度から 2.54 円減少した。

区 分	4年度	3年度	2年度
供給単価	130.34	130.24	130.16
給水原価	139.14	141.58	137.03
差引	△ 8.80	△ 11.34	△ 6.87



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	5,844,533,567	93.1	5,752,050,456	91.4	92,483,111	101.6
有 形 固 定 資 産	5,843,431,567	93.1	5,750,948,456	91.4	92,483,111	101.6
土 地	87,993,268	1.4	77,898,718	1.3	10,094,550	113.0
建 物	144,790,169	2.3	150,662,127	2.4	△ 5,871,958	96.1
構 築 物	5,545,999,376	88.4	5,473,461,379	87.0	72,537,997	101.3
機 械 装 置	20,868,090	0.3	20,982,584	0.3	△ 114,494	99.5
器 具 備 品	4,198,853	0.1	5,569,110	0.1	△ 1,370,257	75.4
車 両	715,898	0.0	715,898	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	37,542,383	0.6	20,335,110	0.3	17,207,273	184.6
その他有形固定資産	1,323,530	0.0	1,323,530	0.0	0	100.0
無 形 固 定 資 産	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	431,253,645	6.9	540,009,351	8.6	△ 108,755,706	79.9
現 金 預 金	396,000,461	6.3	520,500,911	8.3	△ 124,500,450	76.1
未 収 金	24,403,323	0.4	8,333,584	0.1	16,069,739	292.8
貸 倒 引 当 金	△ 1,376,095	△ 0.0	△ 1,365,000	△ 0.0	△ 11,095	100.8
貯 蔵 品	11,525,956	0.2	11,839,856	0.2	△ 313,900	97.3
そ の 他 流 動 資 産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
合 計	6,275,787,212	100.0	6,292,059,807	100.0	△ 16,272,595	99.7

当年度末の資産合計は 6,275,787,212 円であり、対前年度比 16,272,595 円(0.3%)の減少となった。
 主な要因は、現金預金の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B×100)
4 年 度	431,253,645	324,322,494	133.0
3 年 度	540,009,351	332,145,370	162.6
2 年 度	614,489,280	367,030,207	167.4
対 前 年 度 増 減	△ 108,755,706	△ 7,822,876	-

流動比率は、企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。

当年度の流動比率は 133.0%であり、前年度 162.6%から 29.6 ポイント低下し、前年度に引き続き 200%を下回っている。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (負債・資本)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	3,167,607,517	50.4	3,155,400,345	50.1	12,207,172	100.4
企 業 債	3,157,539,017	50.3	3,131,389,570	49.8	26,149,447	100.8
退職給付引当金	0	0.0	13,942,275	0.2	△ 13,942,275	皆減
修繕引当金	10,068,500	0.1	10,068,500	0.1	0	100.0
流 動 負 債	324,322,494	5.2	332,145,370	5.3	△ 7,822,876	97.6
企 業 債	223,850,553	3.6	225,045,886	3.6	△ 1,195,333	99.5
未払金	19,228,532	0.3	40,876,799	0.7	△ 21,648,267	47.0
前受金	4,440	0.0	8,580	0.0	△ 4,140	51.7
預り金	58,711,694	0.9	58,337,105	0.9	374,589	100.6
退職給付引当金	15,942,275	0.3	0	0.0	15,942,275	皆増
賞与引当金	4,485,000	0.1	5,777,000	0.1	△ 1,292,000	77.6
その他流動負債	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	1,003,686,311	16.0	1,037,765,038	16.5	△ 34,078,727	96.7
長期前受金	1,003,686,311	16.0	1,037,765,038	16.5	△ 34,078,727	96.7
資 本 金	1,756,456,914	28.0	1,744,215,552	27.7	12,241,362	100.7
資 本 金	1,756,456,914	28.0	1,744,215,552	27.7	12,241,362	100.7
剰 余 金	23,713,976	0.4	22,533,502	0.4	1,180,474	105.2
資本剰余金	10,710,437	0.2	615,887	0.0	10,094,550	1,739.0
利益剰余金	13,003,539	0.2	21,917,615	0.4	△ 8,914,076	59.3
合 計	6,275,787,212	100.0	6,292,059,807	100.0	△ 16,272,595	99.7

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 69.0 である。

【算式: (繰延収益＋資本金＋剰余金) ÷ 負債・資本合計 × 100】

令和4年度… $(1,003,686,311 + 1,756,456,914 + 23,713,976) \div 6,275,787,212 \times 100 = 44.4$

(3年度…44.6 / 2年度…43.8)

◎ 前年度より 0.2 ポイント低下している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高 (簡水統合)	増加高 (借入)	減少高 (償還)	
4年度	3,356,435,456	-	250,000,000	225,045,886	3,381,389,570
3年度	3,490,415,887	-	99,400,000	233,380,431	3,356,435,456
2年度	2,464,392,422	1,163,079,458	84,000,000	221,055,993	3,490,415,887

令和4年度の企業債残高は、前年度より24,954,114円増加している。増加の主な要因は、津留配水池の整備に係る各事業の支出分を賄うための借入である。また、新たな借入による増加のほかに令和2年度の簡易水道事業統合による企業債残高1,163,079,458円の引継ぎも影響を与えている。今後も施設更新経費として企業債の発行が必要と思われることから、将来財政を圧迫しないよう企業債残高を適正に管理されたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源たる減価償却費を比較して投資の健全性を測る指標。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は88.4である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和4年度… $225,045,886 \div (232,811,313 - 92,476,332) \times 100 = 160.4$

(3年度…167.4/2年度…160.7)

◎ 前年度より7.0ポイント低下している。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,327,286	9,676,253	△ 6,348,967
減価償却費	232,811,313	235,326,415	△ 2,515,102
引当金の増減額(減少△)	719,095	△ 14,759,068	15,478,163
長期前受金戻入額	△ 92,476,332	△ 95,899,596	3,423,264
受取利息及び受取配当金	△ 5,028	△ 6,974	1,946
支払利息	42,211,038	45,391,001	△ 3,179,963
固定資産除却費	361,796	318,932	42,864
未収金の増減額(増加△)	△ 17,887,308	358,535	△ 18,245,843
未払金の増減額(減少△)	△ 22,658,067	2,997,292	△ 25,655,359
その他流動負債の増減額(減少△)	370,449	△ 6,474,595	6,845,044
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 3,424,570	△ 2,789,249	△ 635,321
その他の増減額	0	△ 2,204,622	2,204,622
消費税及び地方消費税調整額	30,325,694	11,768,750	18,556,944
小 計	173,675,366	183,703,074	△ 10,027,708
利息及び配当金の受取額	5,028	6,974	△ 1,946
利息の支払額	△ 42,211,038	△ 45,391,001	3,179,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,469,356	138,319,047	△ 6,849,691
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 341,141,854	△ 135,959,465	△ 205,182,389
国庫補助金等による収入	60,217,934	59,941,396	276,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,923,920	△ 76,018,069	△ 204,905,851
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000	99,400,000	150,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,045,886	△ 233,380,431	8,334,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,954,114	△ 133,980,431	158,934,545
資金増加額(または減少額)	△ 124,500,450	△ 71,679,453	△ 52,820,997
資金期首残高	520,500,911	592,180,364	△ 71,679,453
資金期末残高	396,000,461	520,500,911	△ 124,500,450

業務活動による資金の状況は良好であるが、令和2年度の簡易水道事業との統合による企業債残高引継ぎもあり、今後は企業債償還の負担が更に増加することが予想されるため、企業債の借入及び償還について適正に管理されたい。

7 意見・要望

水道事業会計の有収率は、平成 26 年度の公営企業会計移行後 80%台で推移してきたが、前年度に令和 2 年度の 86.6%から 15.4 ポイント低下して 71.2%となった。本年度は 72.7%となり、1.5%上昇したが、前年度と同様の 70%前半台で推移している。原課においては前年度に引き続いて調査を実施しているとのことなので、原因を究明のうえ早期の対策に努められたい。

また、施設利用率は前年度 51.1%から 1.1 ポイント低下して 50.0%となり、最大稼働率は前年度 53.0%から 12.2 ポイント上昇して 65.2%となっている。地方公営企業法を適用した水道事業の過去 5 年間における全国平均が、施設利用率は 60%前後、最大稼働率は 70%前後で推移しているのに対して、約 5%～10%前後下回っている。

供給単価と給水原価の比較では、有収水量 1 m³当たり 8.80 円の原価割れが生じている。原価割れの幅が前年度比で 2.54 円小さくなった主な要因は、給水原価に係る営業費用及び営業外費用の減少によるものである。

収益性に関する経営指標について、総収支比率は前年度より 1.2 ポイント、経常収支比率は前年度より 0.8 ポイント低下したものの、いずれも 100%を超えて概ね良好な状態を保っているが、営業収支比率は前年度から 1.0 ポイント低下して 89.6%となり、引き続き 100%を下回った。営業収支比率が 100%未満となった主な要因は営業費用のおよそ半分を占める約 2 億 3,281 万 1,313 円の減価償却費であり、水道施設の整備に要した費用を後年の水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

水道料金の回収率は、本年度分 98.3%(対前年度比 0.1 ポイントの低下)、過年度分 83.2%(対前年度比 1.0 ポイントの上昇)となっている。本年度は、水道事業が公営企業会計に移行してから初めて未収金の不納欠損処理が行われ、その額は 13 万 4,905 円であった。今後も、受益者負担の公平性担保の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

水道管総延長約 295.17km のうち、導水管及び送水管は本年度末現在で法定耐用年数 40 年を超過した管はないが、山鹿市の水道管の約 92.0%を占める配水管は、前年度 22.5%から 0.4 ポイント上昇した約 22.9%にあたる約 62.17km が法定耐用年数を超過している。その内、本年度の配水管更新延長は約 1.20kmであり、法定耐用年数を超過した配水管の更新率は約 1.9%である。

企業債残高は、本年度の借入額と償還額の差し引きにおいて約 2 億 4,950 万円の増額となった。津留配水池整備事業に係る工事費用が主な要因と思われる。統合した簡易水道事業の企業債残高を引き継いだ影響も依然として大きく、今後は建設改良事業に係る企業債の借入が一層増加していくと見込まれるが、給水人口の減少や節水対応機器の普及等により、料金収入の増収は見込みづらい状況にある。

給水人口の減少傾向、地域ごとの人口密度の低下、施設整備の難しい起伏に富んだ地形等の要因など、今後の事業継続のための財政的な困難が年々増していることは否めない。

中長期的な経営効率の向上は今後も最大の課題であるが、適正な維持管理を最大限行っても安心安全な給水事業の継続が限界を迎えると見込まれる場合には、受益者に対する十分な説明をしたうえで水道料金体系の見直しを図ることもやむを得ない時期に入っていると考えられる。

病院事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		4年度	3年度	2年度	元年度	30 年度
経営成績	医 業 収 益	3,240,409	3,226,277	2,967,298	3,117,538	3,198,000
	医業利益(△は医業損失)	△ 492,458	△ 462,356	△ 607,806	△ 346,023	△ 305,384
	経常利益(△は経常損失)	435,990	506,720	275,221	△ 56,848	2,327
	当年度純利益(△は純損失)	425,383	503,920	284,555	△ 43,354	2,348
財政状態	資 産 合 計	4,628,045	4,564,487	5,070,426	4,333,964	4,619,030
	資 本 金	174,118	174,118	174,118	174,118	174,118
	自 己 資 本	621,464	150,865	△ 337,541	△ 680,883	△ 628,494
	自己資本構成比率(%)	13.4	3.3	△ 6.7	△ 15.7	△ 13.6
	過年度未収金(消費税等込み)	38,901	46,356	42,342	36,036	33,229
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	0	0	0
	企 業 債 期 末 残 高	2,270,635	2,504,899	2,854,272	2,935,806	3,331,798
	企 業 債 利 息 支 払 額	16,054	22,006	30,533	42,670	47,538
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	300,508	207,716	526,778	△ 24,789	43,838
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,959	124,711	△ 100,418	172,734	114,615
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,264	△ 549,373	△ 44,533	△ 225,992	△ 161,428
	資 金 期 末 残 高	238,292	223,006	439,952	58,125	136,171
業務量	入 院 患 者 数 (人)	41,714	44,264	43,565	50,426	53,019
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	114.3	121.3	119.4	137.8	145.3
	病 床 利 用 率 (%)	56.9	60.3	59.4	68.5	72.3
	外 来 患 者 数 (人)	50,012	49,403	45,880	52,052	54,711
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	205.8	204.1	188.8	215.1	224.2
その他	建設改良費(消費税等込み)	282,409	115,662	444,288	81,025	138,894
	一 般 会 計 繰 入 金	571,219	555,409	595,112	480,441	488,813
	職 員 数 (人)	230	241	243	244	245

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入に係るものである。

2 事業概要

(1) 業務実績

項 目			4年度	3年度	2年度	対前年度 増減	対前年度 比率(%)
病 床 数 (単位:床)	一 般		197	197	197	0	100.0
	感 染 症		4	4	4	0	100.0
	計		201	201	201	0	100.0
患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	39,612	42,370	42,668	△ 2,758	93.5
		感 染 症	2,102	1,894	897	208	111.0
		計	41,714	44,264	43,565	△ 2,550	94.2
	外 来		50,012	49,403	45,880	609	101.2
	合 計		91,726	93,667	89,445	△ 1,941	97.9
一日平均 患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	108.5	116.1	116.9	△ 7.6	93.5
		感 染 症	5.8	5.2	2.5	0.6	111.5
		計	114.3	121.3	119.4	△ 7.0	94.2
	外 来		205.8	204.1	188.8	1.7	100.8
	合 計		320.1	325.4	308.2	△ 5.3	98.4
検査件数		年 間	164,257	165,194	170,820	△ 937	99.4
X線検査件数	年 間		28,996	29,463	26,836	△ 467	98.4
	一日平均		119.3	110.4	110.9	8.9	108.0
人間ドック健診件数		年 間	1,658	1,900	1,704	△ 242	87.3
そ の 他 の 検 診 件 数			1,920	2,035	1,935	△ 115	94.3

当年度における延べ患者数は 91,726 人、対前年度比 1,941 人(2.1%)の減少となった。その内訳は、延べ入院患者数が 41,714 人で、対前年度比 2,550 人(5.8%)の減少となり、延べ外来患者数が 50,012 人で、対前年度比 609 人(1.2%)の増加となった。

患者一人当たりの診療収益額

(単位:円・人・%)

区 分	年 度	決 算 額	延 患 者 数	一人当たりの額	増減(一人当たり)	
					額	率
入 院	4	2,168,587,002	41,714	51,987	2,180	4.4
	3	2,204,664,721	44,264	49,807		
外 来	4	817,187,759	50,012	16,340	715	4.6
	3	771,924,105	49,403	15,625		
計	4	2,985,774,761	91,726	32,551	773	2.4
	3	2,976,588,826	93,667	31,778		

当年度の診療収益額は 2,985,774,761 円で、対前年度比 9,185,935 円(0.3%)の増加となった。入院、外来を合わせた患者一人当たりの額は 32,551 円で、対前年度比 773 円(2.4%)の増加となった。

病 床 利 用 状 況

年度	年間延病床数 (単位:床)			年間延入院患者数 (単位:人)			利用率 (単位:%)		
	一般	感染症	計	一般	感染症	計	一般	感染症	計
4年度(365 日)	71,905	1,460	73,365	39,612	2,102	41,714	55.1	144.0	56.9
3年度(365 日)	71,905	1,460	73,365	42,370	1,894	44,264	58.9	129.7	60.3
2年度(365 日)	72,102	1,464	73,566	42,668	897	43,565	59.2	61.3	59.2

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度 増 減 額	対前年 度比率
医療機器整備事業	282,409,405	115,662,640	438,140,175	166,746,765	244.2
車両整備事業	-	-	1,418,120	△ 1,418,120	0.0

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【 収 益 的 収 入 】	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
病 院 事 業 収 益	4,115,784,000	100.0	4,364,888,322	100.0	106.1
医 業 収 益	3,192,136,000	77.6	3,252,064,173	74.5	101.9
医 業 外 収 益	920,648,000	22.4	1,111,710,292	25.5	120.8
特 別 利 益	3,000,000	0.0	1,113,857	0.0	37.1

【 収 益 的 支 出 】	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
病 院 事 業 費 用	4,030,055,000	100.0	3,913,831,023	100.0	97.1
医 業 費 用	3,965,189,000	98.4	3,858,077,088	98.6	97.3
医 業 外 費 用	54,866,000	1.4	43,672,687	1.1	79.6
特 別 損 失	10,000,000	0.2	12,081,248	0.3	120.8

【 資 本 的 収 入 】	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資 本 的 収 入	323,200,000	100.0	284,102,000	100.0	87.9
企 業 債	318,800,000	98.6	216,100,000	76.1	67.8
他 会 計 繰 入 金	4,400,000	1.4	0	0.0	皆減
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	-
県 補 助 金	0	0.0	68,002,000	23.9	皆増

【 資 本 的 支 出 】	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資 本 的 支 出	872,910,000	100.0	832,773,415	100.0	95.4
建 設 改 良 費	322,545,000	37.0	282,409,405	33.9	87.6
企 業 債 償 還 金	450,365,000	51.6	450,364,010	54.1	100.0
一般会計長期借入金償還金	100,000,000	11.4	100,000,000	12.0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 548,671,415 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,673,582 円及び当年度分損益勘定留保資金 328,078,550 円で補填し、それでもなお不足する額 194,919,283 円は一時借入金で措置している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【 収 益 的 収 入 】	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度比率
病 院 事 業 収 益	4,364,888,322	4,381,462,002	4,070,771,047	99.6
医 業 収 益	3,252,064,173	3,238,708,262	2,979,478,753	100.4
医 業 外 収 益	1,111,710,292	1,134,832,806	1,079,848,529	98.0
特 別 利 益	1,113,857	7,920,934	11,443,765	14.1

【 収 益 的 支 出 】	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度比率
病 院 事 業 費 用	3,913,831,023	3,868,900,373	3,745,825,396	101.2
医 業 費 用	3,858,077,088	3,805,031,294	3,684,895,828	101.4
医 業 外 費 用	43,672,687	52,960,312	58,976,999	82.5
特 別 損 失	12,081,248	10,908,767	1,952,569	110.7

【 資 本 的 収 入 】	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度比率
資 本 的 収 入	284,102,000	107,680,000	445,272,400	263.8
企 業 債	216,100,000	100,200,000	368,100,000	215.7
他 会 計 繰 入 金	0	0	2,750,000	-
他 会 計 負 担 金	0	0	74,122,400	-
県 補 助 金	68,002,000	7,480,000	0	909.1
寄 附 金	0	0	300,000	-

【 資 本 的 支 出 】	4 年 度	3 年 度	2 年 度	対前年度比率
資 本 的 支 出	832,773,415	563,426,908	896,921,958	147.8
建 設 改 良 費	282,409,405	115,662,640	444,288,295	244.2
企 業 債 償 還 金	450,364,010	447,764,268	452,633,663	100.6
一般会計長期借入金償還金	100,000,000	0	0	皆増

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
医療機器整備事業	318,800	3.0%以内	108,100	0.200%	財務省財政融資資金
			108,000	0.200%	財務省財政融資資金
計	318,800		216,100		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 1,000,000 千円に対し、借入最高額は 500,000 千円であり、限度内の借入であった。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用及び医業外費用の相互間に流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 2,206,762 千円及び交際費 500 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

⑤ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 823,072 千円に対し、購入額は 811,967,324 円 (98.7%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 費 用	3,732,867,940	95.1	3,688,633,783	95.5	44,234,157	101.2
給 与 費	2,142,291,602	54.6	2,175,809,696	56.3	△ 33,518,094	98.5
材 料 費	771,580,533	19.6	694,276,100	18.0	77,304,433	111.1
経 費	474,856,575	12.1	471,787,298	12.2	3,069,277	100.7
減 価 償 却 費	321,174,358	8.2	328,999,102	8.5	△ 7,824,744	97.6
資 産 減 耗 費	14,574,054	0.4	5,455,214	0.1	9,118,840	267.2
研 究 研 修 費	8,390,818	0.2	6,386,373	0.2	2,004,445	131.4
他 会 計 負 担 金	0	0.0	5,920,000	0.2	△ 5,920,000	皆減
医 業 外 費 用	182,080,059	4.6	164,649,132	4.3	17,430,927	110.6
支 払 利 息	19,789,387	0.5	26,049,012	0.7	△ 6,259,625	76.0
繰 延 勘 定 償 却 費	14,955,000	0.3	14,955,000	0.4	0	100.0
雑 支 出	147,335,672	3.8	123,645,120	3.2	23,690,552	119.2
特 別 損 失	11,650,250	0.3	10,511,411	0.0	1,138,839	110.8
過 年 度 損 益 修 正 損	11,650,250	0.3	10,511,411	0.0	1,138,839	110.8
計	3,926,598,249	100.0	3,863,794,326	100.0	62,803,923	101.6

当年度の事業費用の増減の主な要因は、材料費、資産減耗費及び雑支出の増加並びに給与費、減価償却費、他会計負担金及び支払利息の減少である。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益(純損失)
4 年 度	4,351,981,966	3,926,598,249	425,383,717
3 年 度	4,367,714,715	3,863,794,326	503,920,389
2 年 度	4,057,555,551	3,772,999,745	284,555,806
対前年度増減額	△ 15,732,749	62,803,923	△ 78,536,672

当年度の病院事業は、事業収益が 4,351,981,966 円、事業費用が 3,926,598,249 円で、425,383,717 円の純利益となった。純利益の主な要因は、医業外収益の県補助金科目に計上された新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金 619,091,280 円の交付受入れである。

対前年度比では、事業収益が 15,732,749 円(0.4%)の減少、事業費用が 62,803,923 円(1.6%)の増加となり、前年度に引き続き純利益となった。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (事業収益)						
科 目	4 年 度		3 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
医 業 収 益	3,240,409,784	74.5	3,226,277,496	73.9	14,132,288	100.4
入 院 収 益	2,168,587,002	49.8	2,204,664,721	50.5	△ 36,077,719	98.4
外 来 収 益	817,187,759	18.8	771,924,105	17.7	45,263,654	105.9
他 会 計 負 担 金	135,780,000	3.1	121,983,000	2.8	13,797,000	111.3
その他医業収益	118,855,023	2.8	127,705,670	2.9	△ 8,850,647	93.1
医 業 外 収 益	1,110,528,619	25.5	1,133,726,351	26.0	△ 23,197,732	98.0
受 取 利 息	2,012	0.0	2,531	0.0	△ 519	79.5
他 会 計 補 助 金	102,655,000	2.4	105,325,000	2.4	△ 2,670,000	97.5
他 会 計 負 担 金	109,334,000	2.5	106,177,000	2.4	3,157,000	103.0
県 補 助 金	625,316,280	14.4	654,359,550	15.0	△ 29,043,270	95.6
資本費繰入収益	231,450,000	5.3	229,924,000	5.3	1,526,000	100.7
長期前受金戻入	22,624,862	0.5	22,992,750	0.5	△ 367,888	98.4
その他医業外収益	19,146,465	0.4	14,945,520	0.3	4,200,945	128.1
特 別 利 益	1,043,563	0.0	7,710,868	0.2	△ 6,667,305	13.5
過年度損益修正益	1,043,563	0.0	7,710,868	0.2	△ 6,667,305	13.5
合 計	4,351,981,966	100.0	4,367,714,715	100.0	△ 15,732,749	99.6

● 経営指標

- ① 総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和4年度… $4,351,981,966 \div 3,926,598,249 \times 100 = 110.8$ (3年度…113.0 / 2年度…107.5)

◎ 前年度より 2.2 ポイント低下したが、引き続き総収益が総費用を上回っている状態である。

- ② 経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指数であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100】

令和4年度… $4,350,938,403 \div 3,914,947,999 \times 100 = 111.1$ (3年度…113.2 / 2年度…107.3)

◎ 前年度より 2.1 ポイント低下したが、引き続き経常収益が経常費用を上回っている状態である。

- ③ 医業収支比率(%)…医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄っているか示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:医業収益÷医業費用×100】

令和4年度… $3,240,409,784 \div 3,732,867,940 \times 100 = 86.8$ (3年度…87.5 / 2年度…83.0)

◎ 前年度より 0.7 ポイント低下し、引き続き 100%を下回っている。

(2) 事業収益の収入状況

(単位:円・%)

区 分		4年度	3年度	2年度
調 定 額	現 年 度 分 A	3,486,462,455	4,489,142,002	4,516,043,447
	過 年 度 分 B	762,234,466	815,559,386	571,561,607
	計 C	4,248,696,921	5,304,701,388	5,087,605,054
収 入 済 額	現 年 度 分 D	2,617,694,926	3,762,897,453	3,740,127,146
	過 年 度 分 E	723,332,843	769,203,109	529,218,954
	計 F	3,341,027,769	4,532,100,562	4,269,346,100
収 入 率	$D / A \times 100$	75.1	83.8	82.8
	$E / B \times 100$	94.9	94.3	92.6
	$F / C \times 100$	78.6	85.4	83.9

令和4年度における現年度分調定額は 3,486,462,455 円で、対前年度比 1,002,679,547 円(22.3%)の減少となった。現年度分収入済額は 2,617,694,926 円で、対前年度比 1,145,202,527 円(30.4%)の減少となった。現年度分収入率は 75.1%で、対前年度比 8.7 ポイントの低下となった。

また、令和4年度における過年度分調定額は 762,234,466 円で、対前年度比 53,324,920 円(6.5%)の減少となった。過年度分収入済額は 723,332,843 円で、対前年度比 45,870,266 円(6.0%)の減少となった。過年度分収入率は 94.9%で、対前年度比 0.6 ポイントの上昇となった。

今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損処分額	繰 越 額	備 考
7～29	29,026,829	1,029,639	0	27,997,190	
30	1,923,009	242,470	0	1,680,539	
元	2,377,759	433,756	0	1,944,003	
2	8,937,505	4,651,018	0	4,286,487	
3	719,969,364	716,975,960	0	2,993,404	
小 計	762,234,466	723,332,843	0	38,901,623	
4	3,486,462,455	2,617,694,926	0	868,767,529	
合 計	4,248,696,921	3,341,027,769	0	907,669,152	

※ 当該年度の繰越額 907,669,152 円は、入院・外来等の事業収益の他に他会計補助金及び他会計繰入金を含む。

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前 年度 比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 料	1,019,098,698	25.9	1,023,733,274	26.5	△ 4,634,576	99.5
手 当	636,936,999	16.2	608,897,138	15.8	28,039,861	104.6
法 定 福 利 費	301,963,905	7.7	322,813,668	8.3	△ 20,849,763	93.5
引 当 金 繰 入 額	184,292,000	4.7	220,365,616	5.7	△ 36,073,616	83.6
給 与 費 計	2,142,291,602	54.5	2,175,809,696	56.3	△ 33,518,094	98.5
薬 品 費	488,940,957	12.6	393,287,543	10.2	95,653,414	124.3
診 療 材 料 費	248,896,343	6.3	268,590,706	7.0	△ 19,694,363	92.7
給 食 材 料 費	28,732,853	0.7	29,189,497	0.7	△ 456,644	98.4
医療消耗備品費	5,010,380	0.1	3,208,354	0.1	1,802,026	156.2
材 料 費 計	771,580,533	19.7	694,276,100	18.0	77,304,433	111.1
光 熱 水 費	66,935,265	1.7	54,674,518	1.4	12,260,747	122.4
燃 料 費	17,043,148	0.4	15,152,035	0.4	1,891,113	112.5
修 繕 費	20,499,274	0.5	25,588,532	0.7	△ 5,089,258	80.1
賃 借 料	37,561,000	1.0	39,399,306	1.0	△ 1,838,306	95.3
委 託 料	262,698,255	6.7	264,547,765	6.8	△ 1,849,510	99.3
そ の 他 の 経 費	70,119,633	1.8	72,425,142	1.9	△ 2,305,509	96.8
経 費 計	474,856,575	12.1	471,787,298	12.2	3,069,277	100.7
減 価 償 却 費	321,174,358	8.2	328,999,102	8.5	△ 7,824,744	97.6
資 産 減 耗 費	14,574,054	0.4	5,455,214	0.1	9,118,840	267.2
研 究 研 修 費	8,390,818	0.2	6,386,373	0.2	2,004,445	131.4
他 会 計 負 担 金	0	0.0	5,920,000	0.1	△ 5,920,000	皆減
支払利息(企業債等)	19,789,387	0.5	26,049,012	0.7	△ 6,259,625	76.0
繰延勘定償却費	14,955,000	0.4	14,955,000	0.4	0	100.0
雑 支 出	147,335,672	3.8	123,645,120	3.2	23,690,552	119.2
過年度損益修正損	11,650,250	0.2	10,511,411	0.3	1,138,839	110.8
小 計	537,869,539	13.7	521,921,232	13.5	15,948,307	103.1
費 用 合 計	3,926,598,249	100.0	3,863,794,326	100.0	62,803,923	101.6

当年度の事業費用は 3,926,598,249 円であり、対前年度比 62,803,923 円(1.6%)の増加となった。

増加した主な科目は、薬品費、光熱水費、資産減耗費及び雑支出である。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	3,494,658,948	75.5	3,588,184,237	78.6	△ 93,525,289	97.4
有 形 固 定 資 産	3,458,276,414	74.7	3,536,846,703	77.5	△ 78,570,289	97.8
土 地	111,673,593	2.5	111,673,593	2.5	0	100.0
建 物	2,612,039,060	56.4	2,782,696,499	61.0	△ 170,657,439	93.9
構 築 物	4,810,666	0.1	6,636,057	0.1	△ 1,825,391	72.5
器 械 及 び 備 品	728,597,184	15.7	634,394,573	13.9	94,202,611	114.8
車 両	1,155,911	0.0	1,445,981	0.0	△ 290,070	79.9
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
投資その他の資産	36,382,534	0.8	51,337,534	1.1	△ 14,955,000	70.9
長期前払消費税	36,382,534	0.8	51,337,534	1.1	△ 14,955,000	70.9
流 動 資 産	1,133,386,968	24.5	976,303,118	21.4	157,083,850	116.1
現 金 預 金	238,292,224	5.1	223,006,988	4.9	15,285,236	106.9
未 収 金	907,669,152	19.6	772,600,826	16.9	135,068,326	117.5
貸 倒 引 当 金	△ 35,261,678	△ 0.8	△ 38,653,058	△ 0.8	3,391,380	91.2
貯 蔵 品	22,627,730	0.6	19,348,362	0.4	3,279,368	116.9
前 払 金	59,540	0.0	0	0.0	59,540	皆増
合 計	4,628,045,916	100.0	4,564,487,355	100.0	63,558,561	101.4

当年度の資産合計は 4,628,045,916 円であり、対前年度比 63,558,561 円(1.4%)の増加となった。主な要因は、器械及び備品、未収金の増加である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率 (A/B×100)
4年度	1,133,386,968	1,094,782,060	103.5
3年度	976,303,118	1,201,367,261	81.3
2年度	1,238,634,735	1,603,883,684	77.2
対前年度増減	157,083,850	△ 106,585,201	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%と言われている。また、令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 237.3%である。

当年度の流動比率は 103.5%であり、前年度より 22.2 ポイント上昇した。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (負債・資本)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	2,911,799,264	62.9	3,212,254,357	70.4	△ 300,455,093	90.6
企 業 債	1,914,385,534	41.4	2,057,087,682	45.1	△ 142,702,148	93.1
一般会計借入金	400,000,000	8.6	500,000,000	11.0	△ 100,000,000	80.0
引 当 金	597,413,730	12.9	655,166,675	14.4	△ 57,752,945	91.2
流 動 負 債	1,094,782,060	23.7	1,201,367,261	26.3	△ 106,585,201	91.1
企 業 債	356,249,806	7.7	447,811,668	9.8	△ 91,561,862	79.6
一般会計借入金	100,000,000	2.2	100,000,000	2.2	0	100.0
一 時 借 入 金	200,000,000	4.3	200,000,000	4.4	0	100.0
未 払 金	228,783,471	5.0	269,275,711	5.9	△ 40,492,240	85.0
引 当 金	177,054,000	3.8	153,283,483	3.4	23,770,517	115.5
預 り 金	32,694,783	0.7	30,996,399	0.7	1,698,384	105.5
繰 延 収 益	191,158,219	4.1	145,943,081	3.2	45,215,138	131.0
長 期 前 受 金	191,158,219	4.1	145,943,081	3.2	45,215,138	131.0
資 本 金	174,118,274	3.8	174,118,274	3.8	0	100.0
自 己 資 本 金	174,118,274	3.8	174,118,274	3.8	0	100.0
剰 余 金	256,188,099	5.5	△ 169,195,618	△ 3.6	425,383,717	-
資 本 剰 余 金	103,794,800	2.2	103,794,800	2.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	152,393,299	3.3	△ 272,990,418	△ 6.0	425,383,717	-
合 計	4,628,045,916	100.0	4,564,487,355	100.0	63,558,561	101.4

当年度は 425,383,717 円の純利益であり、前年度繰越欠損金 304,838,290 円は当年度の純利益を加えることで、当年度未処理剰余金 120,545,427 円に転じた。

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 38.1 である。

【算式: (繰延収益＋資本金＋剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100】

令和4年度… (191,158,219 + 174,118,274 + 256,188,099) ÷ 4,628,045,916 × 100 = 13.4

(3年度…3.3 / 2年度…△6.7)

◎ 前年度より 10.1 ポイント上昇した。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
4年度	2,504,899,350	216,100,000	450,364,010	2,270,635,340
3年度	2,854,272,618	100,200,000	449,573,268	2,504,899,350
2年度	2,935,806,281	368,100,000	449,633,663	2,854,272,618

当年度も医療機器整備事業等が進められているなかで、着実に企業債残高は減少している。今後とも計画的に企業債を活用されるとともに着実に返済を進められたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標である。令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 148.5 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和4年度… $450,364,010 \div (321,174,358 - 22,624,862) \times 100 = 150.9$

(3年度…146.9／2年度…172.5)

◎ 前年度より 4.0 ポイント上昇し、引き続き全国平均値より高い値で推移している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなると言われている。今後、しばらくは 100%を超える値を推移すると予想されるため、公債費の適正な管理に努められたい。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	425,383,717	503,920,389	△ 78,536,672
減価償却費	321,174,358	328,999,102	△ 7,824,744
引当金の増減額(減少△)	△ 37,373,808	△ 153,790,783	116,416,975
長期前受金戻入額	△ 22,624,862	△ 22,992,750	367,888
資本費繰入収益	△ 231,450,000	△ 229,924,000	△ 1,526,000
支払利息	19,789,387	26,049,012	△ 6,259,625
固定資産除却費	14,131,754	4,865,564	9,266,190
繰延勘定の増減額(増加△)	14,955,000	14,955,000	0
診療報酬費増減額	△ 6,928,718	6,890,350	△ 13,819,068
未収金の増減額(増加△)	△ 135,068,326	45,658,128	△ 180,726,454
未払金の増減額(減少△)	△ 40,492,240	△ 258,295,220	217,802,980
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 2,837,068	△ 2,258,202	△ 578,866
その他流動資産の増減額(増加△)	△ 59,540	0	△ 59,540
その他流動負債の増減額(減少△)	1,698,384	△ 30,311,560	32,009,944
小 計	320,298,038	233,765,030	86,533,008
利息の支払額	△ 19,789,387	△ 26,049,012	6,259,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	300,508,651	207,716,018	92,792,633
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 282,409,405	△ 105,212,400	△ 177,197,005
資本費繰入収益	231,450,000	229,924,000	1,526,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,959,405	124,711,600	△ 175,671,005
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	200,000,000	200,000,000	0
一時借入金の償還による支出	△ 200,000,000	△ 400,000,000	200,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	216,100,000	100,200,000	115,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,364,010	△ 449,573,268	△ 790,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,264,010	△ 549,373,268	315,109,258
資金増加額(または減少額)	15,285,236	△ 216,945,650	232,230,886
資金期首残高	223,006,988	439,952,638	△ 216,945,650
資金期末残高	238,292,224	223,006,988	15,285,236

企業債残高は着実に減少している。今後も企業債の償還が続くため、業務活動を充実させ経営健全化を図られたい。

7 意見・要望

当年度の事業実績は、延べ入院患者数が前年度比5.8%減の41,714人、延べ外来患者数が前年度比1.2%増の50,012人であり、一日平均患者数は前年度比5.3人減の320.1人であった。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が43億5,198万1,966円、事業費用が39億2,659万8,249円となり、4億2,538万3,717円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は110.8%、経常収支比率は111.1%でいずれも100%を上回り、概ね良好な状態となっている。一方で、医業収支比率は86.8%(対前年度比0.7ポイント低下)で、依然として100%を割り込んでいる。これは、病院事業本体である医業収支が4億9,245万8,156円の損失となったためであり、その主な要因は、医業収益が0.4%の増となった一方で新型コロナウイルス感染症の治療薬及び通常診療で使用する医療材料の使用量の増加により医業費用が1.2%の増となったことである。

医業外損益及び特別損益を含めた総収支は4億2,538万3,717円の利益で3年連続の黒字決算となり、3億483万8,290円の前年度繰越欠損金は本年度で1億2,054万5,427円の利益剰余金に転じた。しかしながら事業資金の不足により一時借入れを行うなど、依然として厳しい資金状況であることが懸念される。

また、当年度の黒字決算の主な要因は県の新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金6億1,549万9,000円を含む11億1,052万8,619円の医業外収益である。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが二類感染症から五類感染症に変更され、それに伴って新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金の補助上限もこれまでの約半分になる見込みであるなど、ここ数年の黒字決算の大きな要因であった新型コロナ関連補助金による収入が減少する可能性が高い。一方、感染症指定医療機関として引き続き新型コロナウイルス感染症に対する診療体制を維持する必要がある。引き続き医業収益を主とした収入の確保と費用の抑制を図ることにより、なお一層の内部留保に努められたい。

流動比率は103.5%で、対前年度比22.2ポイントと大きく上昇しているものの依然として一般的な目安とされる200%を大きく割り込んでいる。上昇の主な要因は、本年度末時点での流動資産残高のうち未収金の残高が前年度末時点と比較して約1億3,500万円以上増加した一方、本年度末時点での流動負債残高のうち企業債の残高が前年度末時点と比較して約9,100万円以上減少したことである。

医療環境の整備としては、経年劣化の医療機器の更新を主として、全身用X線CT装置1億2,790万円(税抜き額)やSYNAPSEシステム2,000万円(税抜き額)など44件2億5,673万5,823円(税抜き額)の医療機器導入・更新を行い、診療環境の改善にも努めている。今後とも、計画的な設備投資による病院機能の高度化に取り組み、取得した設備を十分に活かして更なる経営改善に繋げられたい。

医療従事者の確保が厳しい中、大学等の派遣元医療機関への依頼や地元高校への訪問説明を継続する等、マンパワー不足を補うべく努力している。慢性的な医師不足を非常勤医師で補っているが、それによる経営圧迫を解消するためにも、引き続き積極的な取組による人材確保に努められたい。

令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、令和4年度においても陽性患者の確定診断及び入院患者の受け入れを行っている。医師・看護師をはじめ病院職員の献身的な対応に改めて深い感謝を述べるとともに、地域医療機関との連携を強化しつつ、引き続き良好な医療の提供に努められることを期待する。地域の中核的な医療機関として感染症対応を含めた多様な医療需要に応えることのできる病院経営を持続するため、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据え、さらなる経営の健全化を図られたい。

下水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経営成績	営 業 収 益	674,501	669,993	668,765	687,067	658,796
	営 業 利 益 (△は営業損失)	△ 430,655	△ 442,458	△ 372,301	△ 350,653	△ 377,092
	経 常 利 益 (△は経常損失)	62,878	63,086	118,702	150,049	161,127
	当年度純利益(△は純損失)	62,846	56,192	118,711	149,282	177,764
財政状態	資 産 合 計	14,068,275	14,290,438	13,385,810	13,966,998	14,195,345
	資 本 金	2,311,055	2,250,270	1,941,770	1,869,511	1,797,832
	自 己 資 本	9,472,459	9,551,505	8,823,471	9,016,807	9,077,608
	自己資本構成比率(%)	67.3	66.8	65.9	64.6	63.9
	過年度未収金(消費税等込み)	3,309	3,656	17,444	23,073	22,267
	不納欠損額(消費税等込み)	478	13,190	5,880	60	117
	企 業 債 期 末 残 高	4,331,765	4,426,682	4,176,774	4,443,643	4,606,081
	企 業 債 利 息 支 払 額	70,534	78,668	79,442	87,726	96,535
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	399,090	371,289	460,310	442,331	496,913
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,797	△ 204,993	△ 143,682	△ 170,310	△ 12,274
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,917	△ 202,739	△ 306,869	△ 202,437	△ 422,833
	資 金 期 末 残 高	164,433	162,057	198,502	188,744	119,160
業務量	処 理 水 量 (m³)	6,240,042	6,410,294	6,700,890	6,403,731	6,598,549
	有 収 水 量 (m³)	3,395,080	3,486,902	3,457,026	3,345,674	3,420,812
	有 収 率 (%)	54.4	54.4	51.6	52.2	51.8
その他	建設改良費(消費税等込み)	516,088	378,925	145,712	354,925	41,639
	一 般 会 計 繰 入 金	344,655	330,409	345,697	377,936	391,743
	職 員 数 (人)	4	4	3	3	3

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	6,240,042	6,410,294	6,700,890	△ 170,252	97.3
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	18,189	19,508	20,891	△ 1,319	93.2
処 理 能 力 (m ³ /日)	24,600	24,600	24,600	0	100.0
有 収 水 量 (m ³)	3,395,080	3,486,902	3,457,026	△ 91,822	97.4
有 収 率 (%)	54.4	54.4	51.6	0.0	-

※ 施設利用率(73.9%)=1日平均処理水量(18,189 m³) ÷ 1日最大処理能力(24,600 m³) × 100

(3年度…79.3% / 2年度…84.9%)

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 6,240,042 m³であり、1 日平均処理水量は 18,189 m³であった。また、有収水量は 3,395,080 m³であり、有収率は 54.4%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 2.7%の減少、有収水量が 2.6%の減少で、有収率が前年度と同値となった。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。(単位:円・%)

区 分	4年度	3年度	2年度	対前年度増減額	対前年度 比率
管 渠 整 備 等 事 業	73,065,166	23,270,500	47,721,300	49,794,666	314.0
ストックマネジメント計画等事業	442,346,000	353,856,000	97,811,500	88,490,000	125.0
営 業 設 備	677,600	1,798,500	179,300	△ 1,120,900	37.7
計	516,088,766	378,925,000	145,712,100	137,163,766	136.2

令和4年度の管渠整備等事業が令和3年度から 49,794,666 円の増加となった主な要因は、令和4年度において汚水枝線管渠の築造及び汚水幹線管渠の更生工事を実施したことによる。

区 分	当年度整備状況		進 捗 状 況			
	布設延長(m)	整備面積(ha)	計画面積(ha)	整備面積(ha)	整備率(%)	水洗化率(%)
公 共	128.0	0.7	764.2	666.3	87.2	80.5
特 環	0.0	0.0	418.2	325.8	77.9	72.5
全 体	128.0	0.7	1,182.4	992.1	83.9	78.2

当年度は、128.0m の布設延長及び管路の腐食及び劣化に伴う 192.9m の管更生工事が行われた。整備面積は前年度から 0.7ha 増加しており、整備率は全体で 83.9%となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業収益	1,298,886,000	100.0	1,302,519,285	100.0	100.3
営業収益	722,508,000	55.6	727,062,526	55.8	100.6
営業外収益	576,376,000	44.4	575,441,309	44.2	99.8
特別利益	2,000	0.0	15,450	0.0	772.5

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業費用	1,293,112,000	100.0	1,215,069,643	100.0	94.0
営業費用	1,184,871,000	91.6	1,143,177,093	94.1	96.5
営業外費用	104,241,000	8.1	71,842,260	5.9	68.9
特別損失	1,000,000	0.1	50,290	0.0	5.0
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	皆減

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	1,493,700,000	100.0	510,853,336	100.0	34.2
企業債	759,000,000	50.8	265,400,000	52.0	35.0
補助金	732,700,000	49.1	239,480,000	46.9	32.7
工事負担金	2,000,000	0.1	5,973,336	1.1	298.7
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	-

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	1,812,618,000	100.0	916,406,391	100.0	50.6
建設改良費	1,412,300,000	77.9	516,088,766	56.3	36.5
企業債償還金	360,318,000	19.9	360,317,625	39.3	100.0
長期借入金返還金	40,000,000	2.2	40,000,000	4.4	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 405,553,055 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,603,220 円、当年度分損益勘定留保資金 324,095,815 円及び減債積立金 56,854,020 円で補填している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	4年度	3年度	2年度	対前年度比率
下水道事業収益	1,302,519,285	1,315,651,968	1,302,041,994	99.0
営業収益	727,062,526	723,224,222	721,962,071	100.5
営業外収益	575,441,309	592,409,359	579,989,733	97.1
特別利益	15,450	18,387	90,190	84.0

【収益の支出】	4年度	3年度	2年度	対前年度比率
下水道事業費用	1,215,069,643	1,239,783,218	1,175,437,316	98.0
営業費用	1,143,177,093	1,146,283,548	1,074,187,499	99.7
営業外費用	71,842,260	86,426,688	101,171,777	83.1
特別損失	50,290	7,072,982	78,040	0.7
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	4年度	3年度	2年度	対前年度比率
資本の収入	510,853,336	375,782,485	143,389,926	135.9
企業債	265,400,000	213,300,000	84,500,000	124.4
補助金	239,480,000	157,793,000	54,641,500	151.8
工事負担金	5,973,336	4,689,485	4,248,426	127.4
固定資産売却代金	0	0	0	—

【資本の支出】	4年度	3年度	2年度	対前年度比率
資本の支出	916,406,391	794,964,862	537,081,689	115.3
建設改良費	516,088,766	378,925,000	145,712,100	136.2
企業債償還金	360,317,625	376,039,862	351,369,589	95.8
長期借入金返還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
公共下水道事業 (繰越)	6,200	3.0%以内	31,000	0.8%	地方公共団体金融機構
			31,000	0.8%	地方公共団体金融機構
公共下水道事業	697,000		99,100	0.9%	地方公共団体金融機構
			2,600	0.9%	地方公共団体金融機構
			99,100	0.4%	地方公共団体金融機構
			2,600	0.4%	地方公共団体金融機構
計	703,200		265,400		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 300,000 千円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 36,029 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,105,156,878	93.1	1,112,451,678	92.2	△ 7,294,800	99.3
管 渠 費	109,799,019	9.2	92,764,739	7.7	17,034,280	118.4
ポ ン プ 場 費	27,032,945	2.3	9,111,045	0.7	17,921,900	296.7
処 理 場 費	222,203,223	18.7	214,590,450	17.8	7,612,773	103.5
総 係 費	56,994,174	4.8	58,032,744	4.8	△ 1,038,570	98.2
減 価 償 却 費	682,099,377	57.5	697,428,964	57.8	△ 15,329,587	97.8
資 産 減 耗 費	7,028,140	0.6	40,523,736	3.4	△ 33,495,596	17.3
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	81,262,200	6.9	86,771,307	7.2	△ 5,509,107	93.7
支 払 利 息 等	70,994,760	6.0	79,208,188	6.6	△ 8,213,428	89.6
雑 支 出	10,267,440	0.9	7,563,119	0.6	2,704,321	135.8
特 別 損 失	46,036	0.0	6,912,662	0.6	△ 6,866,626	0.7
過年度損益修正損	46,036	0.0	6,912,662	0.6	△ 6,866,626	0.7
計	1,186,465,114	100.0	1,206,135,647	100.0	△ 19,670,533	98.4
当 年 度 純 利 益	62,846,422		56,192,159		6,654,263	111.8
合 計	1,249,311,536		1,262,327,806		△ 13,016,270	99.0

当年度における事業費用は、前年度より 1.0 ポイント低下している。主な要因としては、資産減耗費が 33,495,596 円減少し、過年度損益修正損が 6,866,626 円減少している。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
4年度	1,249,311,536	1,186,465,114	62,846,422
3年度	1,262,327,806	1,206,135,647	56,192,159
2年度	1,248,763,687	1,130,051,933	118,711,754
対前年度増減額	△ 13,016,270	△ 19,670,533	6,654,263

当年度の下水道事業は、事業収益が 1,249,311,536 円、事業費用が 1,186,465,114 円であり、その結果 62,846,422 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 13,016,270 円(1.0%)の減少、事業費用が 19,670,533 円(1.6%)の減少、純利益が 6,654,263 円(11.8%)の増加となった。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (事業収益)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	674,501,707	54.0	669,993,238	53.1	4,508,469	100.7
下水道使用料	467,572,156	37.4	468,563,027	37.1	△ 990,871	99.8
他会計負担金	149,312,091	12.0	138,412,091	11.0	10,900,000	107.9
下水道事業負担金	57,126,960	4.6	62,837,720	5.0	△ 5,710,760	90.9
その他の営業収益	490,500	0.0	180,400	0.0	310,100	271.9
営 業 外 収 益	574,795,784	46.0	592,316,352	46.9	△ 17,520,568	97.0
受取利息等	3,603	0.0	3,672	0.0	△ 69	98.1
国 県 補 助 金	7,405,000	0.6	0	0.0	7,405,000	皆増
他会計補助金	185,919,000	14.9	179,673,000	14.2	6,246,000	103.5
資本費繰入収益	9,333,000	0.7	12,233,000	1.0	△ 2,900,000	76.3
長期前受金戻入	365,031,702	29.2	399,232,670	31.6	△ 34,200,968	91.4
雑 収 益	7,103,479	0.6	1,174,010	0.1	5,929,469	605.1
特 別 利 益	14,045	0.0	18,216	0.0	△ 4,171	77.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	14,045	0.0	18,216	0.0	△ 4,171	77.1
合 計	1,249,311,536	100.0	1,262,327,806	100.0	△ 13,016,270	99.0

当年度における事業収益は、前年度より 1.0 ポイント低下した。主な要因は、下水道事業負担金及び長期前受金戻入の減少である。

● 経営指標

① 総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和4年度… $1,249,311,536 \div 1,186,465,114 \times 100 = 105.3$ (3年度…104.7 / 2年度…110.5)

◎ 前年度より 0.6 ポイント上昇しており、概ね良好である。

② 経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和4年度… $1,249,297,491 \div 1,186,419,078 \times 100 = 105.3$ (3年度…105.3 / 2年度…110.5)

◎ 前年度と同値であり、概ね良好である。

③ 営業収支比率(%)…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和4年度… $674,501,707 \div 1,105,156,878 \times 100 = 61.0$ (3年度…60.2 / 2年度…64.2)

◎ 前年度より 0.8 ポイント上昇した。

(2) 事業収益の収入状況

使 用 料		(単位:円・%)		
区 分		4年度	3年度	2年度
調定額	現 年 度 分 A	514,329,370	515,419,330	491,679,060
	過 年 度 分 B	57,350,068	58,946,164	57,941,300
	計 C	571,679,438	574,365,494	549,620,360
収入済額	現 年 度 分 D	459,325,408	461,757,295	439,244,720
	過 年 度 分 E	53,564,647	53,038,419	51,400,806
	計 F	512,890,055	514,795,714	490,645,526
収入率	D / A × 100	89.3	89.6	89.3
	E / B × 100	93.4	90.0	88.7
	F / C × 100	89.7	89.6	89.3

受 益 者 負 担 金		(単位:円・%)		
区 分		4年度	3年度	2年度
調定額	現 年 度 分 A	5,973,336	4,689,485	4,248,426
	過 年 度 分 B	220,000	11,048,350	11,185,220
	計 C	6,193,336	15,737,835	15,433,646
収入済額	現 年 度 分 D	5,948,336	4,469,485	4,135,626
	過 年 度 分 E	220,000	120,800	249,670
	計 F	6,168,336	4,590,285	4,385,296
収入率	D / A × 100	99.6	95.3	97.3
	E / B × 100	100.0	1.1	2.2
	F / C × 100	99.6	29.2	28.4

令和4年度の収入率は、使用料が 89.3%で対前年度比 0.3 ポイントの低下となり、受益者負担金が 99.6%で対前年度比 4.3 ポイントの上昇となった。過年度分受益者負担金収入率が 98.9 ポイント上昇した主な要因は、時効消滅した過年度分債権 10,927,550 円を令和3年度に不納欠損処理したことである。

(3) 事業収益の未収金整理状況

使 用 料		(単位:円)					
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額
24～29	1,276,023	206,285	0	0	478,420	0	591,318
30	865,753	119,868	0	0	0	0	745,885
元	800,425	53,788	0	0	0	0	746,637
2	714,102	93,770	0	0	0	0	620,332
3	53,678,315	53,090,936	15,450	0	0	2,305	605,134
小計	57,334,618	53,564,647	15,450	0	478,420	2,305	3,309,306
4	514,329,370	459,325,408	0	0	0	18,535	55,022,497
合計	571,663,988	512,890,055	15,450	0	478,420	20,840	58,331,803

受 益 者 負 担 金		(単位:円)					
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益	過年度損益	不納欠損額	還付等	繰 越 額
2	0	0	0	0	0	0	0
3	220,000	220,000	0	0	0	0	0
小計	220,000	220,000	0	0	0	0	0
4	5,973,336	5,948,336	0	0	0	0	25,000
合計	6,193,336	6,168,336	0	0	0	0	25,000

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
給 与 費	34,537,346	2.9	34,131,609	2.8	405,737	101.2
報 酬	1,966,908	0.2	1,845,288	0.1	121,620	106.6
給 料	17,004,840	1.4	16,364,963	1.4	639,877	103.9
手 当	7,261,883	0.6	7,880,130	0.7	△ 618,247	92.2
賞与引当金繰入額	2,986,000	0.3	2,375,000	0.1	611,000	125.7
法 定 福 利 費	5,317,715	0.4	5,666,228	0.5	△ 348,513	93.8
そ の 他	1,151,927,768	97.1	1,172,004,038	97.2	△ 20,076,270	98.3
支 払 利 息 等	70,994,760	6.0	79,208,188	6.6	△ 8,213,428	89.6
減 価 償 却 費	682,099,377	57.5	697,428,964	57.8	△ 15,329,587	97.8
委 託 費	187,822,695	15.8	166,186,188	13.8	21,636,507	113.0
修 繕 費	64,727,518	5.5	48,549,220	4.0	16,178,298	133.3
動 力 費	81,647,653	6.9	67,142,030	5.6	14,505,623	121.6
過年度損益修正損	46,036	0.0	6,912,662	0.6	△ 6,866,626	0.7
そ の 他 の 経 費	64,589,729	5.4	106,576,786	8.8	△ 41,987,057	60.6
費 用 合 計	1,186,465,114	100.0	1,206,135,647	100.0	△ 19,670,533	98.4

当年度の事業費用は 1,186,465,114 円であり、対前年度比 19,670,533 円(1.6%)の減少となった。

減少した主な科目は、支払利息等、減価償却費及び過年度損益修正損である。

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

- ① 使用料単価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

$$467,572,156 \div 3,395,080 = 137.72 \text{ 円} \quad \text{【算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量】}$$

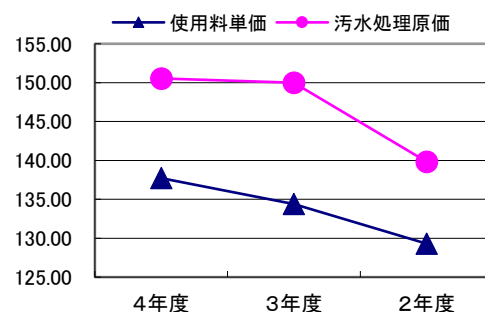
- ② 汚水処理原価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの処理経費を示す。

$$511,089,000 \div 3,395,080 = 150.54 \text{ 円} \quad \text{【算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 12.82 円の原価割れが生じており、処理損は前年度から 2.80 円減少した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 ㎡あたり)

区 分	4年度	3年度	2年度
使用料単価	137.72	134.38	129.30
汚水処理原価	150.54	150.00	139.84
差 引	△ 12.82	△ 15.62	△ 10.54



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	13,835,618,059	98.3	14,055,429,970	98.4	△ 219,811,911	98.4
有 形 固 定 資 産	13,835,474,059	98.3	14,055,429,970	98.4	△ 219,955,911	98.4
土 地	277,235,905	2.0	277,235,905	1.9	0	100.0
建 物	720,459,166	5.1	767,406,507	5.4	△ 46,947,341	93.9
構 築 物	10,457,715,900	74.3	10,844,484,322	75.9	△ 386,768,422	96.4
機 械 及 び 装 置	1,845,123,083	13.1	1,765,565,302	12.4	79,557,781	104.5
車両及び運搬具	1,219,491	0.0	1,387,791	0.0	△ 168,300	87.9
工具・器具及び備品	2,586,203	0.0	2,069,442	0.0	516,761	125.0
建 設 仮 勘 定	531,134,311	3.8	397,280,701	2.8	133,853,610	133.7
無 形 固 定 資 産	144,000	0.0	144,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	232,657,420	1.7	234,864,979	1.6	△ 2,207,559	99.1
現 金 預 金	164,433,353	1.2	162,057,769	1.1	2,375,584	101.5
未 収 金	69,645,647	0.5	74,107,210	0.5	△ 4,461,563	94.0
貸 倒 引 当 金	△ 1,421,580	△ 0.0	△ 1,300,000	△ 0.0	△ 121,580	109.4
合 計	14,068,275,479	100.0	14,290,294,949	100.0	△ 222,019,470	98.4

当年度の資産合計は 14,068,275,479 円であり、対前年度比 222,019,470 円 (1.6%) の減少となった。

主な要因は、構築物の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率(A/B×100)
4年度	232,657,420	416,150,283	55.9
3年度	234,864,979	427,447,872	54.9
2年度	272,773,190	445,998,750	61.2
対前年度増減	△ 2,207,559	△ 11,297,589	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は 200%とされている。また、令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 71.4%である。

令和4年度の流動比率は 55.9%であり、令和3年度より 1.0 ポイント上昇している。

貸方 (負債・資本)						
科 目	4年度		3年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 負 債	4,179,665,871	29.7	4,311,485,868	30.2	△ 131,819,997	96.9
企 業 債	3,977,563,175	28.3	4,066,365,172	28.5	△ 88,801,997	97.8
他 会 計 借 入 金	160,000,000	1.1	200,000,000	1.4	△ 40,000,000	80.0
退 職 給 付 引 当 金	42,102,696	0.3	45,120,696	0.3	△ 3,018,000	93.3
流 動 負 債	416,150,283	2.9	427,447,872	3.0	△ 11,297,589	97.4
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	354,201,997	2.5	360,317,625	2.5	△ 6,115,628	98.3
他 会 計 借 入 金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	100.0
未 払 金	15,978,286	0.1	23,215,247	0.2	△ 7,236,961	68.8
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
預 り 金	0	0.0	8,000	0.0	△ 8,000	皆減
退 職 給 付 引 当 金	2,984,000	0.0	1,532,000	0.0	1,452,000	194.8
賞 与 引 当 金	2,986,000	0.0	2,375,000	0.0	611,000	125.7
繰 延 収 益	6,734,214,627	47.9	6,876,106,933	48.1	△ 141,892,306	97.9
長 期 前 受 金	6,465,318,508	46.0	6,675,952,537	46.7	△ 210,634,029	96.8
建設仮勘定長期前受	268,896,119	1.9	200,154,396	1.4	68,741,723	134.3
資 本 金	2,311,055,959	16.4	2,250,270,203	15.7	60,785,756	102.7
固 有 資 本 金	548,685,975	3.9	548,685,975	3.8	0	100.0
組 入 資 本 金	1,762,369,984	12.5	1,701,584,228	11.9	60,785,756	103.6
剰 余 金	427,188,739	3.1	425,128,073	3.0	2,060,666	100.5
資 本 剰 余 金	136,173,028	1.0	136,173,028	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	291,015,711	2.1	288,955,045	2.0	2,060,666	100.7
合 計	14,068,275,479	100.0	14,290,438,949	100.0	△ 222,163,470	98.4

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 62.9 である。

【算式: (繰延収益+資本金+剰余金) ÷ 負債・資本の合計 × 100】

令和4年度…(6,734,214,627+2,311,055,959+427,188,739) ÷ 14,068,275,479 × 100 = **67.3**

(3年度…66.8 / 2年度…65.9)

◎ 前年度より 0.5 ポイント上昇している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高		減少高(償還)	
		(処理区編入に伴う移管)	(借入)		
4年度	4,426,682,797	0	265,400,000	360,317,625	4,331,765,172
3年度	4,176,774,118	412,648,541	213,300,000	376,039,862	4,426,682,797
2年度	4,443,643,707	0	84,500,000	351,369,589	4,176,774,118

企業債残高は徐々に減少傾向にあったが、令和3年度に農業集落排水事業からの処理区編入に伴う移管により企業債残高が増加した。令和4年度は償還額が新規借入額を上回り残高が減少したが、令和2年度より高い残高である。今後は施設の更なる老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標。令和3年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 132.8 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和4年度… $360,317,625 \div (682,099,377 - 365,031,702) \times 100 = 113.6$

(3年度…126.1/2年度…114.2)

◎ 前年度より 12.5 ポイント低下している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	62,846,422	56,192,159	6,654,263
減価償却費	682,099,377	697,428,964	△ 15,329,587
引当金の増減額(減少△)	△ 833,420	△ 4,906,295	4,072,875
長期前受金戻入額	△ 365,031,702	△ 399,232,670	34,200,968
受取利息及び受取配当金	△ 3,603	△ 3,672	69
支払利息	70,994,760	79,208,188	△ 8,213,428
固定資産除却費	7,028,140	40,523,736	△ 33,495,596
未収金の増減額(増加△)	4,486,563	6,551,088	△ 2,064,525
資本費繰入収益	△ 9,333,000	△ 12,233,000	2,900,000
未払金の増減額(減少△)	△ 6,767,261	△ 32,510,384	25,743,123
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 8,000	△ 200,000	192,000
その他の増減額(減少△)	24,603,220	19,675,661	4,927,559
小 計	470,081,496	450,493,775	19,587,721
利息及び配当金の受取額	3,603	3,672	△ 69
支払利息	△ 70,994,760	△ 79,208,188	8,213,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	399,090,339	371,289,259	27,801,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 516,558,466	△ 379,489,300	△ 137,069,166
国庫補助金等による収入	245,428,336	162,262,485	83,165,851
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	9,333,000	12,233,000	△ 2,900,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 261,797,130	△ 204,993,815	△ 56,803,315
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	265,400,000	213,300,000	52,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 360,317,625	△ 376,039,862	15,722,237
他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,917,625	△ 202,739,862	67,822,237
資金増加額(または減少額)	2,375,584	△ 36,444,418	38,820,002
資金期首残高	162,057,769	198,502,187	△ 36,444,418
資金期末残高	164,433,353	162,057,769	2,375,584

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

業務実施に必要な資産の取得は財務活動における企業債借入れによりなされており、企業債償還の負担が増加することが予想されるため、企業債償還について今後も適正に管理されたい。

7 意見・要望

下水道事業会計の業務実績は、処理汚水量 6,240,042 m³に対して有収水量 3,395,080 m³であった。有収率は 54.4%であり、前年度から変化はなかった。50%台半ばという有収率は県内他市の水準と比較して低く、原因の調査に務めるとともに施設の修繕・整備等必要な対策を実施して有収率の向上に務められたい。また、汚水1m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、1m³当たり処理損は前年度比で 2.80 円減少し、処理量1m³当たり 12.82 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 12 億 4,931 万 1,536 円、事業費用が 11 億 8,646 万 5,114 円となり、6,284 万 6,422 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率及び経常収支比率はともに 105.3%で、いずれも 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 61.0%(対前年度比 0.8 ポイント上昇)で、依然として 100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 46.0%が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の 61.7%を占める約 6 億 8,210 万円の減価償却費であり、施設の整備に要した費用を後年の下水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

流動比率は 55.9%で、対前年度比 1.0 ポイント上昇しているものの依然として一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。上昇の主な要因は当年度末時点での流動負債残高のうち企業債及び未払金の残高が、前年度末時点と比較して合計で約 1,300 万円以上減少したことである。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 5,755 万 4,618 円のうち 93.4%(対前年度比 17.5 ポイント上昇)に当たる 5,378 万 4,647 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料(消費税抜き)は、公営企業会計導入から令和2年度まで、主に 4 億 4 千万円から 4 億 5 千万円の間で推移し続けてきた。前年度は農業集落排水処理区の一部編入により約 4 億 6,900 万円となったものの当年度は約 4 億 6,800 万円とわずかながら減少し、農業集落排水事業から企業債の未償還分の一部も移管していることを考えると経営状況は厳しくなっており、今後も人口減少等により大幅な増収は見込みづらい状況にあると言える。一方で、山鹿市では約 229km ある下水管渠のうち約 10.19km が法定耐用年数を超過している等、関連施設の老朽化が進行しているほか、令和 6 年度末の広域行政事務組合し尿処理施設廃止に伴う、山鹿浄水センターの受入施設整備事業等、今後とも施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる。

このような厳しい経営状況の見通しを踏まえ、事業整備済区域での未接続世帯への計画的かつ積極的な水洗化推進や、下水道事業の広域化・共同化の検討を進め、既存施設の効率的運用を図られたい。また、令和元年度に策定されたストックマネジメント計画等を基に、有収率の向上等による収益の確保及び施設利用率の回復向上による経費節減等による事業運営に努められたい。